|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①） 　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日　南種子町長　　小園　裕康　殿 　 　　　　申請者 　 　　　　　 　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　  　 　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 　　印(注２)私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　　　　が生じ　ているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

　※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分　類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業　種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が　属する業種を左上の太枠に記載。記売上高等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ｂ－ＡＢ | ×１００ | 減少率　　　　　　　　％ |

Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　円(注３)Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　　　　　　　　　　　円(注３) |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 認定番号第 　　　号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　年　月　日　　申請のとおり、相違ないことを認定します。　　　　　　　　　　 南種子町長　　小園　裕康（注）本認定書の有効期間：令和　年　月　日から令和　年　月　日まで |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業

が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）　　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。